



2017年12月4日

トルコ政府による強引な支持基盤固め

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 研究員 潮田玲子

エルドアン大統領による与党 AKP（公正発展党）及び自身への支持基盤固めの工作が勢いを増している。5月のAKP執行委員会メンバーの若返りや7月の内閣改造における閣僚級の人事刷新が一段落したところで、今度は2019年11月の大統領・議会同時選挙の前哨戦となる同年3月の統一地方選挙に向け、地方自治体への政治的介入を始めた。

エルドアン大統領は「勝利への鍵はイスタンブールでの得票数である」「選挙に向けて党内を活性化させる必要がある。地方自治の運営に疲弊し成功していない首長は辞任すべきだ」と述べ、9月下旬から10月末までのわずか1ヵ月の間にイスタンブールを皮切りに、デュズジェ、ニーデ、ブルサ、アンカラ、バルケシルの合計6都市の市長（以上全てAKP所属）を次々と辞任に追い込んだ。他にも辞めてはいないものの辞任要求をつきつけられた市長を合わせると、その数は10～15名に及ぶ。辞任させる理由は、①地方行政の運営に問題がある、②トルコ政府がテロ組織と認定するギュレン派と関係している疑惑がある、③党内での不協和音に対する責任がある、などだがいずれも具体的な内容は明らかにされていない。これに対し、以上3点全てを否定しつつもAKP及びエルドアン大統領の勝利のために辞めた者、無言で辞任した者、脅迫を受けたことを明らかにし離党を宣言した者と各市長の反応は様々だった。いずれにしても今回の大統領からの辞任要求は党内においても突然の出来事だったようだ。10月13日時点で全国1,397ある市区長職のうち884をAKPが占めており、AKPによる更なる罷免及び後任の選定は今後も続く可能性がある。

エルドアン大統領は、更に人口でトルコ第3の都市イズミルなど他党の議員が務める市長に関し、「問題がある市長に対処しなければ内務省が介入する可能性がある」と述べ、他党の市長に対しても関与する姿勢をみせた。当然CHP（共和人民党）を筆頭に、野党は反発した。特にイスタンブール市長が最初に罷免された際、CHP地方支部担当で副党首のトルン氏は「政府による地方自治への介入は民主主義のメカニズムを無視したものだ。辞任の理由を即刻明らかにすべき」と政府の強引な選挙対策を非難した。党首クルチダルオール氏は全国民の50%が民選でなくAKPが一方的に配置した後任によって統治されている現状を問題視し、空位となった市区で選挙を実施するよう主張している。世論はAKPが1ヵ月近くにわたり一連の辞任劇を続けてきたため、この話題にうんざり気味だそうだ。現地ヒュリエット紙は、こうした国政選挙でのAKPの勝利のみ

を目的とした正当な理由なき辞任要求とあからさまな後任人事は、その市長を民選した地方民の AKP への信頼を損なうだけだと警告する。

安定した政権基盤を貪欲に追い求める大統領の姿からは、トルコ経済が想定外に厳しい状況にあることに対する焦りが感じられる。2017 年第 2 四半期の実質 GDP 成長率は前年比 5.1%と比較的高い水準を示す一方、10 月は失業率が 10%超で高止まり、インフレ率に至っては 2008 年 10 月以来最悪の 11.9%を記録した。エルドアン大統領は高インフレの原因は高金利にあると信じ、政策金利の緩和を再三にわたり主張するも中央銀行は抵抗を続けている。経済政策を一任されているシムシェキ副首相も中銀と同様の立場で、エルドアン大統領とは金融政策に関し足並みが揃っていない。

シムシェキ副首相が世界各国に対してトルコへの更なる投資を呼びかけても、国内で大統領が自らの支持基盤固めに奔走し、地元民や海外投資家、外国企業に政治的・経済的な不透明感や混乱を与えるような言動をとり続ける限り、トルコへの投資の回復余地は限られるだろう。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。